

国際紛争を解決する手段として武力を用いるな

7月1日、安倍政権は他国への攻撃に自衛隊が反撃する集団的自衛権の行使を認めるために、憲法解釈を変える閣議決定をしました。事実上の憲法改正を政府解釈によって行う暴挙を、国民世論の力で改めさせましょう。

国民合意なしの「改憲」

集団的自衛権とは自国が攻撃されていなくても共同で防衛する権利のこと。これまで日本では、憲法にそって他国での武力行使を禁じてきましたので、今回の閣議決定は実質上の憲法改正と言っても差し支えないものです。この重要な事柄を憲法改正の手続きを踏まないばかりか、安保法制懇が報告書を提出してからわずか1か月半というスピードで、国民合意もありません。いまま（共同通信の世論調査では60・2%が反対）決定したことは暴挙以外の何物でもありません。

むしろ国際貢献が難しく

アフガニスタン武装解除日本政



中村哲さん 2002年8月盛岡市にて撮影
ペシャワール会ホームページ
<http://www.1a.biglobe.ne.jp/peshawar/>
私が勝手に支援しています。
ご協力は上記をご覧ください。

府特別代表の伊勢崎賢治氏は、日本が非武装国家であったからこそ武装解除に貢献できたと発言しています。平和憲法が国際的に高く評価されていることが紛争地域での日本の国際貢献を助けてきました。しかし、今回の閣議決定で「日本は米国側」という見方が広がれば、反米武装組織の標的になる可能性が大きくなります。私が尊敬する「ペシャワール会」の中村哲さんを初めとして、紛争地で人道援助をしている団体が危険にさら

されるのではと心配です。

「積極的平和主義」の本来の意味は

「戦争が起きてい

ないだけではなく（その原因でもある）貧困や差別のない社会を作っていく」ことであると



1969年以降、世界の平和学で定義されています。安倍首相は「集団的自衛権の行使は積極的平和主義だ」と言いますが、それは軍備による押さえつけを意味しており、戦争が起きる根本的な原因を解決しようとするものではありません。

日本国内にも格差が広がり、差別や偏見が横行する中で、集団的自衛権を容認するのはとても危険です。実際に行われないよう、また、この閣議決定を改めさせるよう、力を集めていきましょう。

盛岡市議会議員

いせ志穂

事務所 〒020-0133 岩手県盛岡市青山3丁目29-4

電話・FAX 019-645-8510

<http://ise.nahan.jp/> E-mail: ise@nahan.jp

発行 市民会議 2014年10月



誰もが生きやすい社会をつくる困窮者支援

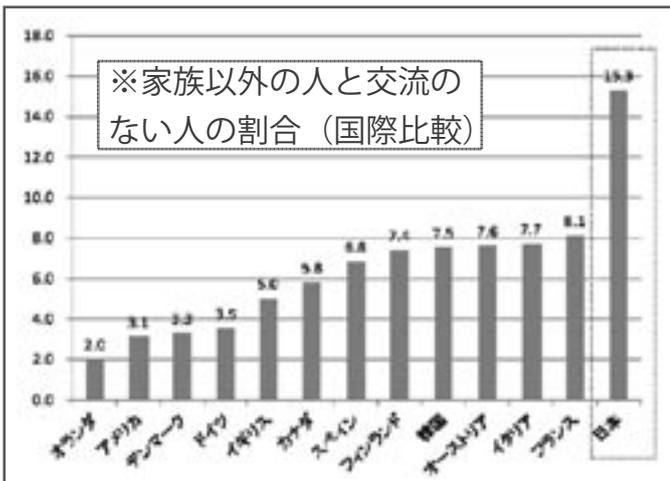
昨年「もっとおいしい食事をさせてあげたかった」というメモを残して28歳のDV被害女性が3歳の子どもと一緒に飢餓死した事件がありました。何らかの理由で生活保護が受けられず苦しんでいる人たちが、私たちのすぐ近くにもいます。来年度から始まる「生活困窮者自立支援制度」を官民協働の力で実のある制度にしていきましょう。

困窮者とはどういう人たちか

生活困窮とは経済的に困っていることだけを指すわけではありません。収入が少なくとも、家族や友人と共に充実した人生を送っている人はたくさんいます。困った時に頼る人がいない、社会的孤立が生活困窮を深刻にします。

直近(2010年)の国勢調査によれば、単身世帯は全世帯数の約32%。同居世帯が多い岩手県でも約27%と第一位です。「困った時に頼る人がいない」と言う人は年々増加しています。誰でも、何かのつまずきが続いて、困窮する可能性がります。しかし、人付き合いが希薄になっていけると、困っていることに気付いてもらえない

い場合がとても多いのです。



生活困窮者自立支援制度のめざすもの

困窮に陥ってしまう理由は単



純ではないので、経済的な援助を行って働きに出るよう促すだけでは解決しません。

その問題は大体において複合的で、本人にも整理がついていないことが多いのです。そこで生活相談支援員と一緒に生活習慣を見直したり、自分に合った働き方を考えて就労訓練をしたり、家計を見直したり、進学

虐待やDVの被害者もいます。そのため家計管理や調理など日常的なことが出来ない場合もあるのです。まず最初に「自分は価値があり、社会に貢献できる」と感じる

雇用や地域的なつながりから脱落し、放置されている状態を「社会的排除」と言い、1980年代から社会問題化していました。それに対して、社会から孤立した人たちが再び社会参加を促す課程を「社会的包摂」と言い、生活困窮者自立支援制度の根幹となっています。つまり「誰もが認められ、支え合って暮らすことのできる社会をつくること」がこの制度の目的で、これは役所だけが行うのではなく、地域全体で取り組むべきことです。

情けは人の為ならず

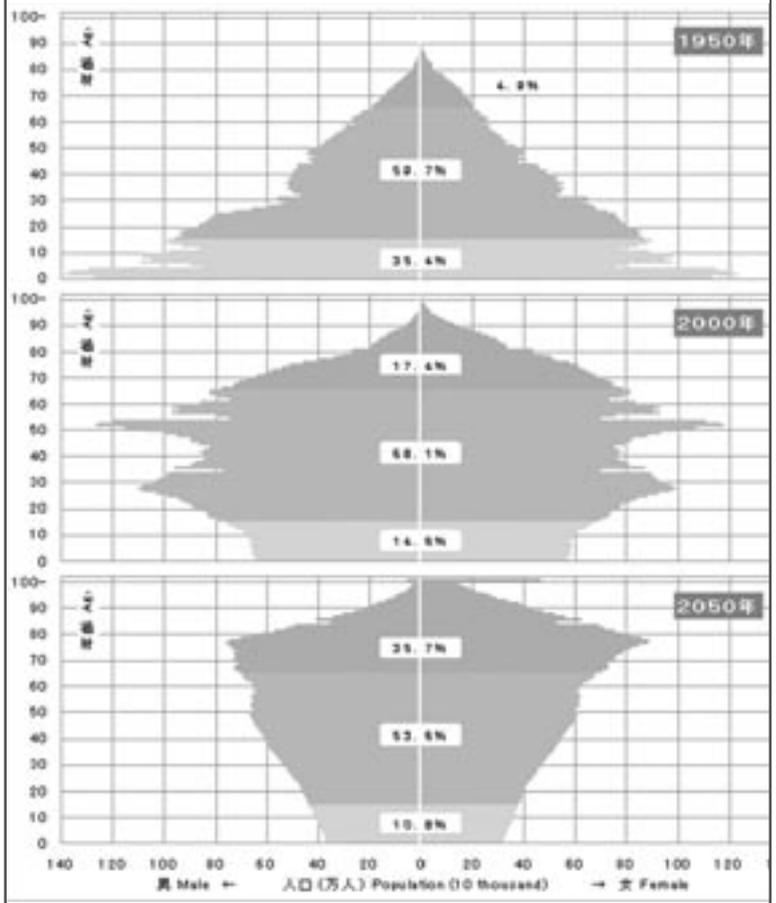
「深刻な生活困窮に陥っている一部の人は決して生活保護を受けようとしな」とホームレスの支援活動を行っている人に聞いたことがあります。彼らは「自分のようなダメな人間は支援を受ける価値がない」と言うのだそうです。長い間困窮状態に置かれた人たちは、自分を社会にとつて不必要な存在であると考えがちです。これでは生活を立て直そうとか、働こうという気持ちになれません。また、軽い障がいを持っていたり

生活困窮者自立支援事業では、

相談員が伴走者のように寄り添って支援を行います。その内容は、必須事業の「生活相談」と、自治体が行うかやらないかを選べる「就労支援」「家計相談」「学習支援」

「一時生活支援」の任意事業があ

日本の人口ピラミッド (1950年、2000年、2050年)



ります。総合的な支援を行うために、盛岡市はすべての事業に取り組むべきです。

社会的包摂を実現するのは「困窮者がかわいそう」だからではありません。10年後、20年後の社会を想像してみてください。人口が減っていく中で、働くことや社会参加から排除されている人たちがこのまま増え続けていけば、社会保障費はどんどん増加し、労働力不足が深刻なものになってしまいます。私たちの暮らしが成り

立たなくなってしまう。

人は誰でも能力を持っています。条件を整えば、社会のためにその力を使うことができると思います。「自己責任」の一言で人を切り捨てるのではなく、人からあてにされ、人に頼れる社会をつくるための第一歩が始まるようとしています。

困窮者へ食糧支援を行う「フードバンク岩手」が結成されます。
ご協力いただける方は私までご連絡くださるようお願いいたします。

消費税とTPP関連増税に反対

4月に消費税が3%増税され、7月に原油と原材料の高騰により多くの生活必需品が値上げされました。また、TPP交渉がらみで米国から批判されていた軽自動車税も増税され、軽自動車やミニバイクなどの一部は4月から実施され、一気にインフレ傾向が進んでいます(インフレ率で見ると13年が0.36なのに対して14年4月が2.80)。

震災復興関連の求人により昨年からの有効求人倍率は1を超えています。岩手県内の賃金水準はそれほど上がっていないため「生活がきつくなった」と感じている方が多いと思います。

政府は来年10月に消費税率を10%にすることを計画しています。増税するかどうかの最終判断が12月初めに予定されていますが、今のままの状況での増税は、地方の、特に被災県での急速な景気低迷を招く恐れがあり、大反対です。

増税は国内消費に直接関与しない投機経済に対して行うべきだと考えます。

いせ志穂のホームページをご覧ください
<http://ise.nahan.jp/>

「市民参加はまず情報公開から」という考えで活動していますが、なかなか報告が出来ない状況です。ホームページでは、市議会などで貰った資料や盛岡市からの情報、動画による活動報告、視察の報告などを公開しています。ぜひ、ご覧ください。また、ご意見などはメール・ファクス・電話・郵便などでお気軽にお寄せいただければ幸いです。



